

第4節 地域保健医療対策の推進

1 障がい児・者保健

【現状と課題】

- 障がいの予防と早期発見のためには、市町村の母子保健対策の充実や障がいの発生防止のための生活の安全確保、疾病の予防につながる健康づくり、後遺症が残りにくくするための早期リハビリテーション体制の整備など、各ライフステージに対応した取組を実施できる体制が必要です。
 - 障がいを早期に発見し、できるだけ早く適切な療育支援を行うため、市町村における乳幼児健康診査に加え、県立療育センターが巡回相談を行うなど、県立療育センターと市町村が連携して早期療育に取り組んでいます。
 - 乳幼児期の発達障害を含めた障がいの早期発見のため、市町村による妊婦・乳幼児健診受診率の向上、スクリーニングの精度の向上に加え、地域の医療機関や市町村が連携した早期発見の仕組みをさらに充実していく必要があります。
また、療育教室や児童発達支援事業所等がより専門的な療育サービスを提供できるよう、地域療育の担い手となる人材の育成、資質の向上を図ることが必要です。
 - 各種健診等で発見された障がい児あるいは障がいが疑われる子どもが、早い時期から適切な療育サービスが受けられるとともに、子どもの発達や障がい、育児等に不安を抱える保護者が、早期に適切な相談や支援を受けられるようにしていくことが重要であり、保育所や幼稚園、市町村の療育教室や児童発達支援事業所などによる療育体制の充実とその支援が求められています。
- 意見 8
- さらに、呼吸管理を中心に濃厚な医療やケアを常時必要とする重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者¹の受入れ等による支援ニーズが高まっており、対応する医療機関の充実や医療的ケア児・者に対応した障がい福祉施設等の支援体制の整備が必要です。
特に、重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者が多く在住している盛岡保健医療圏においては、早期の対応が必要です。
また、県内のどの地域においても早期の医学的診断や専門的な医療を提供していくためにも、県立療育センターと関係医療機関との連携を強化していくことが重要です。
 - 地域における医療・福祉・行政等の関係機関の連携により、あらゆるライフステージに対応した総合的かつ継続的な支援を行う地域リハビリテーションの体制の整備を図る必要があります（調整中）。

¹医療的ケア児・者：医療的ケア児とは人工呼吸器を装着している障がい児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児及び障がい者をいいます。

1 障がい児・者保健

(図表 4-4-4) 身体障害者手帳交付者数の推移（障がい部位別）[単位：人]

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
視覚・視野	4,338 (7.8%)	4,245 (7.6%)	4,099 (7.4%)	3,980 (7.3%)	3,913 (7.3%)
聴覚・平衡	4,768 (8.5%)	4,700 (8.4%)	4,631 (8.4%)	4,542 (8.4%)	4,467 (8.3%)
音声・言語・咀嚼	587 (1.1%)	588 (1.0%)	581 (1.1%)	578 (1.1%)	588 (1.1%)
肢体不自由	31,866 (57.0%)	31,771 (56.8%)	30,979 (56.2%)	30,131 (55.5%)	29,531 (54.9%)
内部	14,308 (25.6%)	14,640 (26.2%)	14,787 (26.9%)	15,039 (27.7%)	15,313 (28.4%)
合 計	55,867 (100.0%)	55,944 (100.0%)	55,077 (100.0%)	54,270 (100.0%)	53,812 (100.0%)

注) () 内は構成比

(図表 4-4-5) 療育手帳交付者数の推移 [単位：人]

年 度	交付者数	区 分			
		18 歳未満		18 歳以上	
		A	B	A	B
平成 24 年度	10,978	779	1,186	3,375	5,638
平成 25 年度	11,211	737	1,222	3,424	5,828
平成 26 年度	11,342	666	1,205	3,474	5,997
平成 27 年度	11,522	656	1,211	3,494	6,161
平成 28 年度	11,693	638	1,183	3,509	6,363

資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

【課題への対応】

- 県立療育センターの技術的な助言等の支援を通じて、市町村の母子保健施策による早期発見と早期療育体制の充実を図ります。
- このため、県立療育センターを障がい児療育の中核的機関と位置づけ、発達障害も含めた障がい児の総合的な相談支援等、専門的機能が発揮できる体制の充実を図ります。
- 県立療育センターについて、超重症児等²の受入れなど新たなニーズに対応するため、入院・入所や外来の受入体制の充実を図るとともに、NICUの利用患者を受け入れる後方病床としての機能を充実するなどにより、高度な医療機能を有する岩手医科大学附属病院と連携した高度小児医療提供体制の構築に取り組みます。
- また、県内のどの地域においても障がい児等に対し療育上の専門的医療を的確に提供できるよう、県立療育センターを中核として関係する医療機関が連携した療育支援ネットワークの構築を進めるとともに、市町村と地域の医療機関が連携した各種健診の充実を図ります。
- 障がいの早期発見と相談支援体制の充実に向けて、市町村保健師等健診従事者を対象とした研修等を実施するとともに、県立療育センターの地域支援機能を強化し、巡回相談や各種研修の充実を図り、地域療育を担う人材の育成、資質の向上に取り組みます。
- 県内のどの地域でも必要な療育が受けられるよう、障がい児を受入れる保育所等の拡充、専門的な療育機関の役割を担う療育教室や児童発達支援事業所などの整備促進を図ります。

² 超重症児等：超重症児とは人工呼吸器の使用や気管切開、経管栄養を行うなど、常時、呼吸管理や食事機能の管理など濃厚な医療やケアを必要とする状態が6ヶ月以上継続している障がい児をいい、それに準じる状態にある障がい児を準超重症児といいます。

1 障がい児・者保健

- 重症心身障がい児・者を含む医療的ケア児・者の受入れ等による支援ニーズに対応するため、市町村や関係機関と連携し、在宅の医療的ケア児・者への支援体制の整備に取り組みます。特に、在宅の医療的ケア児・者が多い盛岡保健医療圏においては、入所施設における早期の受入体制の拡充に向け、関係機関と連携した取組を行います。

意見8

- 医療リハビリテーション（疾病治療・心身機能の回復）から社会リハビリテーション（社会生活力の再獲得・維持・向上）を経て、希望する地域への円滑な移行が図られるよう、本県における総合的なリハビリテーション提供体制について検討します（調整中）。
- なお、社会リハビリテーションについては、就労移行支援事業も行っている県立療育センター障がい者支援部を、障がい者の社会復帰のための中核的施設と位置付け、県内のリハビリテーション施設と連携し、障がい者の生活の質の向上につながるよう体制を整備します（調整中）。
- 市町村の相談支援や教育・労働関係機関との連携により、地域における相談支援体制の整備を促進するほか、障がい者の集う場やリハビリテーション体制など、各ライフステージに対応する支援の充実を図ります（調整中）。